

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,223,303	固定負債	49,219,033
有形固定資産	116,017,409	地方債等	28,869,837
事業用資産	66,714,138	長期未払金	5,734,310
土地	43,348,858	退職手当引当金	3,884,536
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,020,364	その他	10,730,350
建物減価償却累計額	-31,866,869	流動負債	5,755,161
工作物	5,365,557	1年内償還予定地方債等	2,814,632
工作物減価償却累計額	-3,328,167	未払金	1,770,507
船舶	1,420	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-198	前受金	668
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	486,831
航空機	-	預り金	410,213
航空機減価償却累計額	-	その他	272,310
その他	1,488,819	負債合計	54,974,195
その他減価償却累計額	-504,378	【純資産の部】	
建設仮勘定	188,730	固定資産等形成分	129,955,929
インフラ資産	45,605,178	余剰分(不足分)	-43,244,336
土地	13,079,058	他団体出資等分	440,146
建物	3,973,585		
建物減価償却累計額	-2,277,485		
工作物	86,678,103		
工作物減価償却累計額	-56,050,067		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	201,984		
物品	7,573,611		
物品減価償却累計額	-3,875,518		
無形固定資産	373,902		
ソフトウェア	346,230		
その他	27,672		
投資その他の資産	10,831,992		
投資及び出資金	245,772		
有価証券	-		
出資金	235,772		
その他	10,000		
長期延滞債権	265,320		
長期貸付金	96,700		
基金	9,998,734		
減債基金	-		
その他	9,998,734		
その他	255,244		
徴収不能引当金	-29,778		
流動資産	14,902,631		
現金預金	9,028,088		
未収金	1,434,871		
短期貸付金	472		
基金	2,732,154		
財政調整基金	2,732,154		
減債基金	-		
棚卸資産	1,691,296		
その他	17,738		
徴収不能引当金	-1,988		
繰延資産	-	純資産合計	87,151,739
資産合計	142,125,934	負債及び純資産合計	142,125,934

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	79,562,256
業務費用	55,286,757
人件費	8,319,243
職員給与費	5,852,146
賞与等引当金繰入額	484,670
退職手当引当金繰入額	266,487
その他	1,715,939
物件費等	45,538,245
物件費	12,676,706
維持補修費	746,412
減価償却費	3,533,399
その他	28,581,729
その他の業務費用	1,429,269
支払利息	413,425
徴収不能引当金繰入額	31,305
その他	984,539
移転費用	24,275,500
補助金等	5,998,063
社会保障給付	17,041,451
その他	59,499
経常収益	49,356,628
使用料及び手数料	7,275,291
その他	42,081,337
純経常行政コスト	30,205,629
臨時損失	113,413
災害復旧事業費	95,521
資産除売却損	5,182
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,710
臨時利益	66,062
資産売却益	29,238
その他	36,824
純行政コスト	30,252,980

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,243,637	130,406,113	-46,595,411	432,935
純行政コスト(△)	-30,252,980		-30,250,627	-2,353
財源	33,826,553		33,815,148	11,404
税金等	20,266,989		20,260,091	6,898
国県等補助金	13,559,564		13,555,058	4,507
本年度差額	3,573,573		3,564,522	9,051
固定資産等の変動(内部変動)		207,628	-207,628	
有形固定資産等の増加		3,002,421	-3,002,421	
有形固定資産等の減少		-3,593,860	3,593,860	
貸付金・基金等の増加		1,775,140	-1,775,140	
貸付金・基金等の減少		-976,073	976,073	
資産評価差額	-689,956	-689,956		
無償所管換等	6,444	6,444		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			1,840	-1,840
比例連結割合変更に伴う差額	25,537	18,145	7,392	-
その他	-7,496	7,555	-15,051	
本年度純資産変動額	2,908,102	-450,183	3,351,075	7,211
本年度末純資産残高	87,151,739	129,955,929	-43,244,336	440,146

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,143,434
業務費用支出	50,871,858
人件費支出	8,563,255
物件費等支出	40,966,548
支払利息支出	413,425
その他の支出	928,630
移転費用支出	24,271,576
補助金等支出	6,000,064
社会保障給付支出	17,041,451
その他の支出	53,574
業務収入	81,732,480
税収等収入	20,072,004
国県等補助金収入	12,950,332
使用料及び手数料収入	7,237,821
その他の収入	41,472,322
臨時支出	104,977
災害復旧事業費支出	95,521
その他の支出	9,457
臨時収入	27,163
業務活動収支	6,511,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,440,105
公共施設等整備費支出	1,902,195
基金積立金支出	1,295,243
投資及び出資金支出	120,055
貸付金支出	121,684
その他の支出	930
投資活動収入	1,262,545
国県等補助金収入	573,111
基金取崩収入	421,951
貸付金元金回収収入	109,804
資産売却収入	154,553
その他の収入	3,126
投資活動収支	-2,177,561
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,496,734
地方債等償還支出	3,776,942
その他の支出	719,792
財務活動収入	2,124,728
地方債等発行収入	2,077,096
その他の収入	47,632
財務活動収支	-2,372,006
本年度資金収支額	1,961,665
前年度末資金残高	6,791,229
比例連結割合変更に伴う差額	9,087
本年度末資金残高	8,761,981
前年度末歳計外現金残高	254,797
本年度歳計外現金増減額	11,310
本年度末歳計外現金残高	266,107
本年度末現金預金残高	9,028,088

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

②貯蔵品・・・先入先出法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～80年

船舶 4年

その他 4年～10年

物品 3年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:千円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
常滑土地改良区	0	0	249,218	249,218
計	0	0	249,218	249,218

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
モーターボート競走事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中部知多衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.63%
知多南部広域環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.11%
常滑武豊衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.66%
半田常滑看護専門学校管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.71%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.79%
常滑市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
常滑駅ビル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人常滑市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
常滑土地改良区	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

農業集落家庭排水処理施設特別会計	他会計繰入金	122,270 千円
下水道事業特別会計	他会計繰入金	1,054,217 千円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。